

【表紙】	発行者情報
【公表書類】	2026年6月29日
【公表日】	株式会社はなホールディングス
【発行者の名称】	(HANA HOLDINGS Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 義人
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル8階
【電話番号】	052-212-7525 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新美 隆史
【担当 J - A d v i s e r の名称】	株式会社日本M&Aセンター
【担当 J - A d v i s e r の代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 直樹
【担当 J - A d v i s e r の本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【担当 J - A d v i s e r の財務状況が公表 されるウェブサイトのアドレス】	https://www.nihon-ma.co.jp/groups/ir/
【電話番号】	03-5220-5454
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりであります。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社はなホールディングス https://hd.hanahoiku.co.jp/ 株式会社 東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J - A d v i s e rが重要な役割を担いま

す。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Advisorを選任する必要があります。J-Advisorの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第２期	第３期	第４期
決算年月	2024年３月	2025年３月	2026年３月
売上高 (千円)	2,189,797	2,659,464	3,157,938
経常利益 (千円)	58,740	112,748	121,866
親会社株式に帰属する当期純利益 (千円)	53,154	85,720	58,244
包括利益 (千円)	53,154	85,720	57,265
純資産額 (千円)	334,798	416,519	473,785
総資産額 (千円)	959,197	1,152,506	1,484,913
１株当たり純資産額 (円)	1,673.99	2,082.60	2,368.92
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	- (-)	40 (-)
１株当たり当期純利益金額 (円)	265.77	428.60	291.22
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	36.1	31.9
自己資本利益率 (%)	17.2	22.8	13.1
株価収益率 (倍)	10.0	-	-
配当性向 (%)	7.5	-	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,078	146,307	172,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△109,894	△124,573	△158,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△73,069	130,625	171,393
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	228,564	380,923	566,646
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	254 (256)	293 (302)	362 (363)

- (注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
- ２．１株当たり配当額及び配当性向については、第３期は配当を行っていないため記載しておりません。
- ３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- ４．第３期及び第４期の株価収益率は、当社株式の売買実績がなく株価を把握できないため、記載しておりません。
- ５．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- ６．特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第３項の規定に基づき、第２期、第３期及び第４期の連結財務諸表については、かがやき監査法人により監査を受けております。

2【沿革】

当社は、2022年10月4日に株式移転により、株式会社はな保育の完全親会社として設立されたため、当社の沿革については、株式会社はな保育の沿革に引き続き記載しております。

株式会社はな保育の設立以降に係る経緯は以下のとおりであります。

年月	概 要
2012年7月	保育士・幼稚園教諭専門の人材派遣・人材紹介事業を目的として、株式会社パーソ ンズを愛知県名古屋市中区に資本金100万円で設立
2014年7月	愛知県豊田市に当社初の保育所「はな保育園広美」を開設し、認可外保育事業を開 始
2015年4月	愛知県名古屋市中川区に当社初の小規模保育施設「はな保育室こがね」を開設し、 小規模保育事業を開始
2016年12月	一般派遣事業の開始
2016年12月	資本金1,000万円に増資
2017年10月	愛知県名古屋市中川区に当社初の認可保育施設「はな保育園せんのんじ」を開設 し、認可保育事業を開始
2018年4月	愛知県みよし市が運営するみよし市民病院より当社初の院内保育施設「Qの家」の 運営を受託
2018年4月	保育施設の運営コンサルティング事業の開始
2018年5月	本社を現在地（愛知県名古屋市中区丸の内）に移転
2019年4月	株式会社伊藤精密工業所より当社初の企業内（事業所内）保育施設「こころね保育 園」の運営を受託
2019年4月	三重県桑名市に小規模保育所「はな保育室くわな駅前」を開設
2019年12月	人材派遣事業を事業譲渡
2021年4月	岐阜県総合医療センターが運営する院内保育施設「こぼと」、病児・病後児保育施 設「バンビ」及び岐阜県立多治見病院が運営する院内保育施設「キラキラきっず」 の運営を受託
2021年4月	株式会社コペルとエリアフランチャイズチェーン契約を締結し、愛知県名古屋市昭 和区に当社初の児童発達支援事業所「コペル御器所教室」を開設
2021年6月	岐阜県各務原市に小規模保育所「はな保育室うぬま駅前」を開設
2022年4月	兵庫県立丹波医療センターが運営する院内保育所の運営を受託
2022年7月	大阪府立病院機構大阪国際がんセンターが運営する院内託児施設の運営を受託
2022年7月	商号を「株式会社はな保育」に変更
2022年10月	株式移転により、株式会社はなホールディングス（資本金1,000万円）を設立し、 株式会社はな保育を完全子会社化
2023年4月	愛知県江南市立古知野西保育園、愛知県瀬戸市立こうはん保育園の運営を受託
2023年4月	東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場
2024年4月	愛知県名古屋市中川区に認可保育施設「はな保育園くるまみち」を開設
2024年7月	株式会社はな商店を設立
2024年7月	大阪はびきの医療センターが運営する院内託児施設の運営を受託
2025年4月	大阪府大阪市立北津守保育所の運営を受託
2025年4月	奈良県橿原市に小規模保育所「はな保育室まがりかわ」を開設
2025年4月	国立大学法人滋賀医科大学保育所が運営する保育所の運営を受託
2025年5月	株式会社エデュケーションネットワーク（愛知県長久手市）の株式取得（連結子会 社化）
2025年9月	事業再編に伴い児童発達支援事業を終了

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社はなホールディングス）及び連結子会社3社で構成され、保育事業を主な事業としております。

当社グループは、保育事業の単一の報告セグメントであります。保育事業は保育施設の運営を行う保育事業、保育施設の運営を受託する受託事業、インターナショナルプリスクール事業及び英会話スクール事業に分かれます。

また、その他事業として保育物品、保育関連システム及び研修プログラムの販売を行っております。

<保育施設の運営について>

児童福祉法に基づいて国が定める設置基準をクリアして都道府県知事に認可された施設である認可保育所と2015年に施行された子ども・子育て支援新制度で新設された満3歳未満の乳児・幼児を保育することを目的とする利用定員が19人以下の市町村に認可された施設である小規模保育の施設運営を2026年3月31日現在で、東海3県及び奈良県で認可保育所7施設、小規模保育23施設を直営で運営しており、いずれも保護者が仕事や病気などの理由で、認可保育所は0歳から就学前、小規模保育は0歳から2歳までの子どもの保育ができない場合に、子どもを預かって保育を行っており、給食の提供も行っております。

「自分らしく生きる」を保育理念として掲げ、子ども達の主体性を尊重し、園での活動を通じて自分自身を好きになり、自分で考え、自分で行動できる子どもになるよう支援しております。

運営方針としては保育所保育指針に忠実に保育を行うことを重視することで保育運営が会社、園、保育士のいずれにも独善的にならないようにしており、保育士の都合で子どもを保育しないこと、保育士には守られている安心感の中で子どもと向き合ってもらうことを大切にしております。

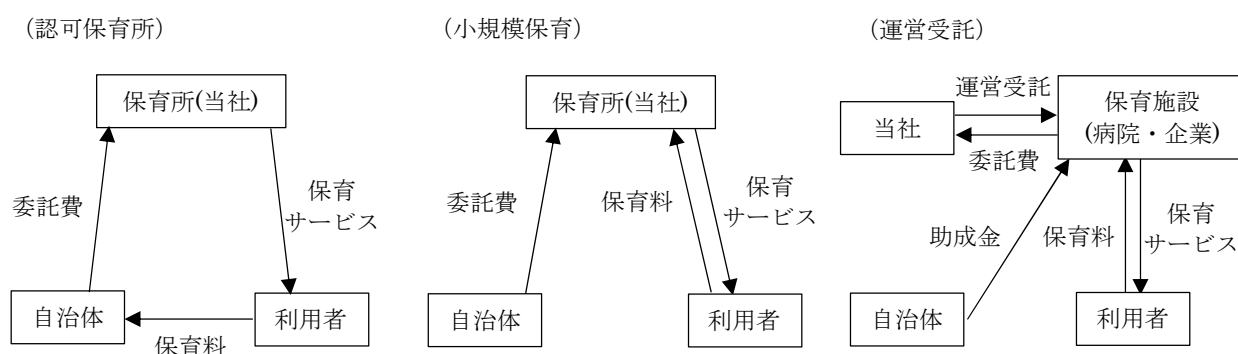
これを実現するためには保育士が定着して長期間安心して勤務できる環境整備が重要と考え、各施設に余裕のある人員を配置する、残業及び持ち帰り仕事を無くす、休憩時間や休暇を確保する、などの取り組みを行うことで保育士へのサポート環境の整備に努めております。

なお、保育サービスの対価として認可保育所は自治体から委託費を、小規模保育は自治体からの委託費と利用者からの保育料を得て事業を行っております。

また病院や企業等が働く従業員及びその地域に居住する方のために設置した保育施設（企業主導型保育事業等）の運営を受託しており、2026年3月31日現在で、26施設の運営を受託しております。

なお、保育サービスの対価として病院・企業等から委託費を得て事業を行っております。

保育所の運営の事業モデルは以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社はな保育	愛知県名古屋市	10,000	保育事業	100.0	当社が経営管理 している。 役員の兼任4名
株式会社はな商店	愛知県名古屋市	1,000	その他事業	100.0	当社が経営管理 している。 役員の兼任1名
株式会社エデュケ ーションネットワ ーク	愛知県長久手市	9,000	保育事業	100.0	当社が経営管理 している。 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 株式会社はな保育は特定子会社であります。

3. 株式会社はな保育については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	3,053,403千円
	(2) 経常利益	68,965千円
	(3) 当期純利益	63,598千円
	(4) 総資産額	1,345,361千円
	(5) 純資産額	488,079千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（名）
362（363）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 当社グループは、保育事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 従業員数が、直近1年間で69名増加しております。主な理由は業容の拡大に伴うものです。

(2) 発行者の状況

当社は純粋持株会社で従業員はおりませんが、受入出向者の情報について以下に記載します。

2026年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3（2）	47.7	2.9	3,669

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員は、株式会社はな保育からの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅い推移を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。2026年春季労使交渉においては高水準の賃上げが継続し、個人消費の持ち直しが期待される一方で、物価上昇の継続、エネルギー価格の高止まり、為替相場の変動や海外経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

保育業界におきましては、少子化の進行に伴い出生数の減少傾向が継続する一方、共働き世帯の増加や就労形態の多様化を背景に、保育需要は地域ごとに異なる動向を示しております。また、子ども家庭庁を中心とした子育て支援施策、保育士等の処遇改善、人材確保施策の推進など、保育サービスの質と持続可能性の向上に向けた取り組みが継続して進められております。

このような事業環境のもと、当社グループは、東海エリアおよび関西エリアを中心に、認可保育所、受託保育施設の運営を通じ、地域に根差した保育サービスの提供に努めてまいりました。既存施設においては、安全・安心を最優先とした運営体制の維持に加え、保育品質の向上、利用者満足度の向上、地域ニーズに即した施設運営に継続して取り組んでまいりました。

施設運営面におきましては、各地域における需要動向を踏まえた定員管理の最適化、保護者ニーズに対応したサービス内容の充実、現場オペレーションの見直し等を進め、既存施設の稼働率向上および収益性改善に努めてまいりました。また、新規受託案件の獲得や事業領域の拡充にも継続的に取り組み、安定的な収益基盤の構築を進めてまいりました。

人材面におきましては、保育士をはじめとする職員の採用強化、定着率向上に向けた処遇改善、教育研修制度の充実、働きやすい職場環境の整備を推進し、持続可能な運営体制の構築に注力してまいりました。保育業界全体で人材確保が課題となるなか、採用手法の多様化、人員配置の適正化及び職員エンゲージメント向上施策にも取り組んでおります。

また、業務効率化およびサービス品質向上を目的として、ICTシステムの活用、請求業務や各種事務作業のデジタル化など、DX推進による生産性向上施策を継続して実施してまいりました。これにより、現場負担の軽減と本部機能の強化を進め、より質の高い保育サービスの提供体制整備に努めてまいりました。

費用面におきましては、人件費の上昇、給食食材費、水道光熱費等のコスト上昇影響が継続したものの、購買条件の見直し、業務効率化施策の推進、適正なコストコントロールに取り組み、収益性の維持・向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 3,157,938 千円となり、前連結会計年度と比べて 498,474 千円 (18.7%) 増加しました。営業利益は 126,461 千円と、前連結会計年度と比べて 11,686 千円 (10.2%) 増加し、経常利益は 121,866 千円と、前連結会計年度と比べて 9,117 千円 (8.1%) 増加しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて 27,476 千円 (32.1%) 減少し、58,244 千円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ 185,723 千円増加し、566,646 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は 172,496 千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 117,605 千円、減価償却費が 29,105 千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 158,166 千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 96,221 千円、投資有価証券の取得による支出が 50,000 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は 171,393 千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入 210,000 千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループの報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。また、当社グループが営む保育事業では販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上高で表示しております。

事業区分	売上高(千円)	前年比(%)
保育事業	3,152,480	118.9
その他事業	5,458	61.9
合計(千円)	3,157,938	118.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
名古屋市	1,001,072	37.6	1,074,380	34.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「みんなに優しい未来をつくる」を会社の経営理念としており、それに基づいてこどもとおとながゆったりと向き合い続けられる社会を目指し、「良質な雇用創出を行い社会問題の解決に貢献する」「こどももおとなも公平に会社に関わる人の未来を大切にする」をコンセプトに事業展開を行っております。

(2) 経営戦略等

当社グループが展開する子育て支援事業を取り巻く環境は、女性の社会進出や、共働き世帯の増加を背景に一定の需要が継続するものと見込まれます。一方、「保育政策の新たな方向性」（2024年12月20日公表）が示され、2025年度から2028年度末を見据え、保育政策は量の拡大から質の向上へと大きく転換する局面を迎えております。また、2026年度からはすべての市町村において「こども誰でも通園制度」が本格実施される見通しであり、保育サービスへの期待と要求水準はさらに高まるものと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは中期経営計画において“選ばれる企業としての絶対的な地位の確立”を目指し、以下の項目を重点目標に掲げて取り組んでまいります。

- ① 経営管理態勢の更なる強化
- ② 良質な人材の維持確保
- ③ 保育サービスの更なる向上
- ④ 営業力の一層の強化

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 人材の確保

運営施設の増加に伴い、保育士・調理師等の資格を有する優秀な人材の確保が引き続き急務となっております。2024年度には制度発足以来75年ぶりに3歳児、4・5歳児の職員配置基準が改善され、2025年度からは1歳児の配置基準についても「6：1」から「5：1」への改善を促す1歳児配置改善加算が新設されたことにより、保育士等の確保・維持はさらに難しくなっております。加えて、2025年度からはこども家庭庁が施設給付を受けるすべての保育事業所に対し職員の給与実態の報告を義務づけ、経営情報の「見える化」が進む環境となっております。当社グループでは、給与条件の継続的な改善・業務効率化により働きやすい環境整備を推進するとともに、職員の意欲向上につながる研修の充実を図り、引き続き優秀な人材の確保・定着に向けた施策を積極的に推進してまいります。

② 保育サービスの品質の向上

当社グループでは、社内研修の実施や処遇改善等による働き方改革の推進により保育の質の維持・向上に努めております。現場においては、保育士等の職員が保育に集中できる環境づくりやこども一人ひとりに対して丁寧に向き合える仕組みの構築に取り組んでおり、タブレット機器の導入をはじめとする保育施設のICT化を推進しております。政府は2026年度から、地域全体での保育の質向上に力を発揮する中堅保育士「ミドルリーダー」の育成・活動を支援する補助の仕組みを新設する方針を示しており、当社グループとしても、これらの政策動向を踏まえた人材育成施策と保育の質向上に積極的に取り組んでまいります。

③ 受託保育事業の新規受託、新規事業への取り組み

当社グループの主力事業である公的保育事業で培ったノウハウを活用できる公立保育所や事業所内保育施設等の運営受託事業を経営の2本目の柱となるよう規模拡大に積極的に取り組んでおり、地域社会や業務委託検討先のニーズに合った提案力の強化などの営業力強化に注力してまいります。

また、2025年5月にインターナショナルプリスクール事業・英会話スクール事業を営む株式会社エデュケーションネットワーク（愛知県）を子会社化いたしました。同社は英語教育に強みを持ち、全ての外国人教師が母国の幼稚園教諭資格またはTEFL修了証を保有し、独自カリキュラムで教育を提供しております。当社グループはこの子会社化により英語教育事業を新たな事業の柱として加え、保育施設への英語教育プログラムの提供を通じてグループ全体のシナジー効果を追求してまいります。

あわせて、既存事業とのシナジーを活かした新規事業の展開にも引き続き取り組んでおり、保育物品、保育関連システム及び研修プログラムの販売を行う株式会社はな商店の営業力強化、ならびに当社の経営方針に合致するさらなる事業への参入・M&Aを積極的に検討してまいります。

④ コンプライアンスへの取り組み

保育事業を展開するにあたって根拠となる法律・条例等の遵守は厳格に実施しており、当社グループが保有している施設利用者等の個人情報についても、法律に則った取り扱いを徹底しております。

また、コンプライアンスへの取り組みを重視することがより良い人材の確保や企業価値の向上にもつながると考えており、社内規程の整備や社員研修等によってコンプライアンスへの意識向上を図っております。なお、M&Aによる子会社の増加に伴い、グループ全体のガバナンス体制の強化にも注力してまいります。

⑤ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

保育の現場においては入退室管理や連絡帳の電子化等のICT化に向けた取り組みをさらに深化させてまいります。政府は2025年度中に保育施設等におけるICT端末導入率100%を目指すとともに、保育業務施設管理プラットフォームの整備・全国展開

（2026年度以降）や保活ワンストップシステムの全国展開を推進する方針を示しており、当社グループもこれらの政策に連動したDX投資を積極的に進めてまいります。

またバックオフィスや営業部門においてもDXへの取り組みを推進し、情報システムの全体最適化やオフィスワーク・リモートワークの環境整備など、社内業務のより一層の効率化を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、必ずしもリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は本書公表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生のある可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 少子化について

当社グループは、保育事業を主要な事業としており、認可保育所・小規模保育及び受託保育事業を展開しております。少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、こども家庭庁が2024年12月に公表した「保育政策の新たな方向性」においては、保育政策が待機児童解消のための量の拡大から質の向上へと転換する方針が示されており、新規開園需要の変化により当社グループの成長戦略に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、新規施設の増加に伴い、保育士や指導員、スタッフの確保が必要となっております。当社グループでは、人材紹介事業のノウハウを活用した採用活動を行っておりますが、採用活動の強化として社員紹介制度の活用、保育士専門の人材紹介会社からの紹介等の施策を実施するとともに、教育研修制度の充実を進め、人材の育成と離職率の低下に向けた取り組みを行っております。しかしながら、2025年度からは1歳児の配置基準についても「6：1」から「5：1」への改善を促す加算措置が新設され、保育士等の確保がさらに難しくなることが予想されます。施設数の増加に人材の確保が追いつかない場合には、既存施設の運営や新規施設の開園計画に遅延等を及ぼす可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 国や自治体による方針や関連法規制等の改訂等について

保育所の設置認可に係る規制緩和が2000年に実施され、株式会社の参入が認められるなど、国及び自治体は待機児童解消に向け、様々な施策を実施してまいりました。一方、2024年12月に「保育政策の新たな方向性」が公表されたことにより、今後は待機児童対策を中心とした保育の量の拡大から方針が転換されており、補助金制度・配置基準・運営費の算定方法等の改正が今後も実施される可能性があります。これらの方針変更がなされた場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 許認可事業等について

当社グループは、保育事業において、児童福祉法第35条第4項に基づき、民間事業者等が都道府県知事の認可を受けて設置する認可保育所、児童福祉法第34条の15第2項に基づき、民間事業者等が区市町村長の認可を受けて行う小規模保育施設等を運営しており、許認可権限、指定権限を持つ行政機関へ設置の申請を行い、審査を経た上で許認可や指定が付与されます。

許認可の有効期限や更新のための審査はないものの定期的に行政による施設に対しての指導監査が実施され、設備運営基準等に違反したときには認可が取消になる場合があります。

本書提出日現在において、当社グループ事業において運営している施設に許認可取消、指定取消事由は発生しておりませんが、今後、何らかの原因により許認可や指定が行政機関から取消された場合等には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 運営施設における事故等のリスクについて

当社グループは、保育施設等の運営において防犯カメラ・クラウド録画サービスの設置や施設内の清掃・整理整頓の徹底などの園児の安全を確保する体制を整備しており、過去に業績に多大な影響を与えるような事故等は発生していません。しかしながら、万が一重大な事故等が発生し、所管する自治体等からの事業停止命令を受けた場合や、保護者等から損害賠償請求を受けた場合、ならびに風評被害等により多数の園児の退園が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 食の安全性について

当社グループでは、園児に対して給食を提供していることから食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒などの事故防止に努めております。しかしながら、何らかの原因により食の安全性に重大な問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 感染症の流行について

当社グループでは、多くの利用者に安全な保育サービスを提供するため、感染症について厳重に対応しておりますが、新型インフルエンザやノロウイルスなどの感染症が流行した場合、利用者が大きく減少し、従事する従業員が多数欠勤し、施設の運営が困難となる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 大規模な災害について

当社グループの運営する施設はその大部分が愛知県・岐阜県・三重県の東海三県に集中しております。この地域において大規模な地震や火災・集中豪雨等による水害等の発生により、園児や従業員、施設の建物が被害を受けた場合、当該施設の運営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の保護について

当社グループの保育施設においては、事業の性質上、園児をはじめ、保護者や家族の氏名、住所及び職業などの情報を取得し保持しております。これら顧客の個人情報の取扱いについては「個人情報保護規程」「特定個人情報取扱規程」「情報セキュリティ管理規程」を制定し、従業員教育、各種ソフトウェアの監視等の情報セキュリティ対策を講じ、厳重に管理しております。2025年5月に株式会社エデュケーションネットワークを子会社化したことにより、グループとして保有する個人情報の範囲が拡大しており、グループ全体での情報管理体制の一層の強化に努めておりますが、万一漏洩するようなことがあった場合、利用者からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、施設の許認可及び指定に影響が出るなど、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 資金調達について

当社グループでは、保育施設の新規開園に関する設備資金を金融機関からの借入により調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、当連結会計年度末において36.9%となっております。2025年12月の金融政策決定会合において日本銀行は政策金利を0.75%に引き上げており、1995年以来約30年ぶりの高水準となっております。今後さらなる金利の上昇等の金融情勢の変化、または取引金融機関の方針変更等により予定必要資金の調達が困難となり、新規施設の開園計画に影響を及ぼすことで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 固定資産の減損について

当社グループが運営する施設の業績が悪化し、その回復の見込みがない場合、あるいは新規開園から一定期間を経過しても業績改善の見込みがない場合、固定資産の減損処理が必要

となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 季節変動について

当社グループにおける保育所等は4月に新規開設されるものが大部分となっております。そのため、上半期において、多額の開設準備費用が計上される傾向にあります。

また保育事業においては、毎年4月になると5歳児等クラスが小学校へ進級する一方、新規0歳児は月齢を満たした後に入園することから、児童数が一時的に減少する傾向があります。

このため、上半期は下半期と比較して児童数・施設稼働率が減少する傾向があります。

(13) 創業者依存について

当社の代表取締役である加藤義人は、株式会社はな保育の創業者であります。同氏は保育業界に精通しており、経営戦略等の策定において重要な役割を果たしております。当社グループでは、役員等への権限移譲やコーポレート・ガバナンス体制の構築により、同氏に過度に依存しない経営体制を整備しておりますが、何らかの事情により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(14) 新たに保育所等の施設を開設する場合の経営成績に対する影響について

新たに保育所等の施設を開設する場合、開設時においては、3歳～5歳児等で定員を満たさず、開設初年度からの数年間は稼働率が低く、施設開設後一定期間は赤字となる傾向にあります。その後、低年齢クラスの児童が進級を重ねることにより、稼働率が向上し売上が増加することで、通常開設後2～3年目以降に黒字化する傾向があります。

(15) 配当政策について

当社は、将来の事業展開に即応できる財務体質の強化を重要課題のひとつとして位置付けております。そのため、内部留保の充実を図り、事業の効率化及び拡大のための投資を積極的に行い、企業価値の向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。配当政策については、内部留保の充実状況や株主への利益還元とのバランス等を踏まえて検討していく方針であり、株主への配当に影響を及ぼす可能性があります。

(16) M&Aに関するリスクについて

当社グループは、2025年5月に株式会社エデュケーションネットワークを子会社化するなど、M&Aを成長戦略の一つとして位置付けております。M&Aの実行にあたっては、対象会社に対して事前にデュー・ディリジェンスを実施しておりますが、取得後に想定外の負債や問題が判明する可能性があります。また、買収後の統合プロセス（PMI）が計画通りに進まない場合や、期待したシナジー効果が十分に発現しない場合には、のれん等の減損処理が必要となる等、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(17) 担当J-Adviserとの契約の解除に関する事項について

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第102条の定めにより、TOKYO PRO Market 上場企業は、東京証券取引所より認定を受けたいずれかの担当 J-Adviser と、株式上場の適格性審査および株式上場後の上場適格性を維持するための指導、助言、審査等の各種業務を委託する契約（以下、「J-Adviser 契約」とします。）を締結する義務があります。本発行者情報公表日時点において、当社が J-Adviser 契約を締結しているのは株式会社日本M&Aセンター（以下、「同社」とします。）であり、同社との J-Adviser 契約において当社は、下記の義務の履行が求められております。下記の義務の履行を怠り、又は契約に違反した場合、相手方は、相当の期間（特段の事情のない限り1か月）を定めてその義務の履行又は違反の是正を書面で催告し、その催告期間内にその義務の履行又は違反の是正が

なされなかったときは、J-Adviser 契約を解除することができる旨の定めがあります。また、上記にかかわらず、当社及び同社は、両当事者による書面による合意又は相手方に対する1か月前以上の書面による通知を行うことにより、いつでも J-Adviser 契約を解約することができる旨の定めがあります。当社が同社より上記の解除にかかる催告期間中において、下記の義務の履行又は違反の是正が果たせない場合、または同社に代わる担当 J-Adviser を確保できない場合は、当社普通株式の TOKYO PRO Market 上場廃止につながる可能性があります。

＜J-Adviser 契約上の義務＞

- ・ 特例に定める上場会社の義務を履行するとともに、同社が J-Adviser の義務を履行するために必要な協力を行うこと
- ・ 取締役会関係資料、株主総会関係資料、経営管理に関する各種資料、その他同社が必要とする資料等を遅滞なく提出すること
- ・ 必要に応じて特例及び特例施行規則の内容及びその解釈について、同社から指導及び助言を受け、当社はその指導及び助言に従って行動すること

＜J-Adviser 契約解除に関する条項＞

当社（以下、「甲」とします。）において下記の事象が発生した場合には、株式会社日本M&Aセンター（以下、「乙」とします。）からの催告無しで J-Adviser 契約を解除することができるものと定められております。

① 債務超過

甲がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内（審査対象事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日（当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日）までの期間をいう。以下、本号において同じ。また「2年以内」も同様。）に債務超過の状態を解消できなかったとき。ただし、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続、産業競争力強化法（以下、「産競法」という。）に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産競法に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」（以下、「私的整理に関するガイドライン」という。）に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態でなくなることを計画している場合（乙が適当と認める場合に限る。）には、2年以内に債務超過の状態を解消できなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、甲が審査対象事業年度に係る決算（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社である場合には連結会計年度、連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度に係る決算とする。）の内容を開示するまでの間において、再建計画（本号ただし書に定める1年以内に債務超過の状態を解消するための経営計画を含む。）を公表している場合を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次の（a）及び（b）に定める書面に基づき行うものとする。

（a）次のイからハまでに掲げる場合の区分に従い、当該イからハまでに定める書面

- イ 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合 当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面
- ロ 産競法に規定する特定認証紛争解決手続に基づく事業再生（当該手続が実施された場合における産競法第52条に規定する特例の適用を受ける特定調停手続による場合も含む。）を行う場合 当該再建計画が、当該手続にしたがって成立したものであることを証する書面
- ハ 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合 当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

(b) 上記 (a) 各号における再建計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

② 銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった場合

③ 破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合（甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合 甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日
- b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することの取締役会の決議を行った場合 甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日）
- c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の 100 分の 10 に相当する額以上である場合に限る。） 甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

④ 前号に該当することとなった場合においても、甲が次の a から c までに該当する再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

- a 次の (a) 又は (b) に定める場合に従い、当該 (a) 又は (b) に定める事項に該当すること。

(a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合 当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること

(b) 甲が前号 c に規定する合意を行った場合 当該再建計画が、前号 c に規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること

- b 当該再建計画に次の (a) 及び (b) に掲げる事項が記載されていること。

(a) TOKYO PRO Market に上場する有価証券の全部を消却するものでないこと

(b) 前 a の (a) に規定する見込みがある旨及びその理由又は同 (b) に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容

c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと

⑤ 事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合（甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認

めた場合)又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の (a) 又は (b) に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の 3 日前 (休業日を除外する。) の日

(a) TOKYO PRO Market の上場株券等

(b) 特例第 132 条の規定の適用を受け、速やかに TOKYO PRO Market に上場される見込みのある株券等

b 甲が、前 a に規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会 (普通出資者総会を含む。) の決議についての書面による報告を受けた日 (当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議 (委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。) についての書面による報告を受けた日)

c 甲が、a 及び前 b に規定する事由以外の事由により解散する場合 (本条第 3 号 b の規定の適用を受ける場合を除く。) は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日

⑥ 不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類するもの (i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 非上場会社を子会社とする株式交付、iii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iv 非上場会社からの事業の譲受け、v 会社分割による他の者への事業の承継、vi 他の者への事業の譲渡、vii 非上場会社との業務上の提携、viii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、ix その他非上場会社の吸収合併又は i から viii までと同等の効果をもたらすと認められる行為) で定める行為 (以下本号において「吸収合併等」という。) を行った場合に、甲が実質的な存続会社でないと乙が認めた場合

⑦ 支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により甲の支配株主 (甲の親会社又は甲の議決権の過半数を直接若しくは間接に保有する者) が異動した場合 (当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合を含む) において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき

⑧ 発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する特定証券情報、発行者情報又は有価証券報告書等につき、特例及び法令に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合

⑨ 虚偽記載又は不適正意見等

次の a 又は b に該当する場合

a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨 (天災地変等、上場会社の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。) が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

⑩ 法令違反及び上場契約違反等

甲が重大な法令違反又は特例に関する重大な違反を行った場合

⑪ 株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を特例で定める株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合

⑫ 株式の譲渡制限

甲が TOKYO PRO Market に上場する株式の譲渡につき制限を行うこととした場合

⑬ 完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合

⑭ 指定振替機関における取扱い

甲が発行する株券が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合

⑮ 株主の権利の不当な制限

甲が次の a から g までのいずれかに掲げる行為を行っている場合において、株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合をいう。

- a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という。）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。）
- b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入
- c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である甲の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。）
- d TOKYO PRO Market に上場している株券について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定
- e TOKYO PRO Market に上場している株券より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が TOKYO PRO Market に上場している株券より低い株式をいう。）の発行に係る決議又は決定
- f 議決権の比率が 300%を超える第三者割当に係る決議又は決定
- g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定

⑯ 全部取得

甲が TOKYO PRO Market に上場している株券に係る株式の全部を取得する場合

⑰ 反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態が TOKYO PRO Marketの市場に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき

⑱ その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙若しくは東証が上場廃止を適当と認めた場合

このほか、株主総会の特別決議を経て、当社が東京証券取引所へ「上場廃止申請書」を提出した場合にも上場廃止となります。なお、本発行者情報公表日時点において、J-Adviser 契約の解約につながる上記の事象は発生しておりません。

5【重要な契約等】

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、株式会社エデュケーションネットワークの全株式を取得することについて決議し、2025年5月8日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより当社は同社の全株式を保有し、同社は当社の連結子会社となりました。

詳細は、「第6 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書公表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

第4期連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は968,352千円となり、前連結会計年度末に比べ261,800千円増加しました。これは主に現金及び預金が216,986千円、未収入金が22,560千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は516,560千円となり、前連結会計年度末に比べ70,606千円増加しました。これは主に繰延税金資産が11,401千円減少したものの、建設仮勘定が35,640千円、投資有価証券が48,487千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は669,799千円となり、前連結会計年度末に比べ186,817千円増加しました。これは主に短期借入金が60,000千円、1年内返済予定の長期借入金が52,806千円、未払金が47,355千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は341,328千円となり、前連結会計年度末に比べ88,323千円増加しました。これは主に役員退職慰労引当金が33,028千円減少したものの、長期借入金が112,285千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は473,785千円となり、前連結会計年度末に比べ57,265千円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益58,244千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第3【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4【事業等のリスク】」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、「第3【事業の状況】1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、2025年10月及び11月に開設した施設への設備投資を中心に、50,575千円（補助金等による圧縮記帳額45,646千円控除後）の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

（1）発行者

重要な設備はありません。

（2）国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 はな保育	本社 (愛知県名古屋市中区)	事務所	5,302	2,238	2,487	10,028	11 (3)
	はな保育室こがね 他26園 (愛知県)	保育設備	189,897	7,329	9,704	206,931	197 (160)
	はな保育室うぬま 駅前他2園 (岐阜県)	保育設備	3,480	-	497	3,978	11 (40)
	はな保育室くわな 駅前他1園 (三重県)	保育設備	10,327	-	414	10,741	7 (9)
	はな保育室まがり かわ (奈良県)	保育設備	3,198	-	579	3,778	5 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。なお、上記の金額のうち、2021年4月以降取得の設備の金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の（ ）は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
4. 当社は、セグメント情報を記載していないため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。
5. 上記の他、賃借している主要な設備は本社オフィスであり、当連結会計年度に係る賃料は8,606千円であります。

（3）在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既投資額 (千円)		着手	完了
㈱はな保育	兵庫県 加東市	保育施設	43,560	35,640	自己資金	2026.2	2026.6

(2) 重要な設備の除却等

当社グループの重要な設備等の除却等の計画はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	連結会計年度末現在発行数 (2026年3月31日) (株)	公表日現在発行数 (2026年6月29日) (株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	600,000	200,000	200,000	東京証券取引所(TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	800,000	600,000	200,000	200,000		—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年10月4日 (注1)	200,000	200,000	10,000	10,000	-	-
2024年6月28日 (注2)	-	200,000	-	10,000	400	400

(注) 1. 当社は、2022年10月4日株式移転により、株式会社はな保育の完全親会社として設立されております。

2. 資本剰余金を原資とした配当金の支払いによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及 び地方 公共団 体	金融 機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 （人）	－	－	－	1	－	－	1	2	－
所有株 式数 （単元）	－	－	－	100	－	－	199,900	200,000	－
所有株 式数の 割合 （％）	－	－	－	0.05	－	－	99.95	100.00	－

(7) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式に対する 所有株式数の割合 （%）
加藤 義人	愛知県あま市	199,900	99.95
株式会社HY	大阪市阿倍野区美章園2-13-1	100	0.05
計	—	200,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 （自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式 （その他）	—	—	—
完全議決権株式 （自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式 （その他）	普通株式 200,000	200,000	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	200,000	—	—
総株主の議決権	—	200,000	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、経営環境や業績の状況及び中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金につきましては、更なる事業拡大に向け、保育施設の新規開設などの設備投資等の原資に充当してまいります。

以上の方針に則り、第4期の剰余金の期末配当につきましては1株当たり40円00銭とすることといたしました。今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2026年6月29日 定時株主総会決議	8,000	40.00

4【株価の推移】

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月	2026年3月
最高（円）	-	-	-	-	-	-
最低（円）	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（TOKYO PRO Market）における取引価格であります。

2. 2025年10月から2026年3月について、東京証券取引所（TOKYO PRO Market）における売買実績はありません。

5【役員の状況】

男性3名 女性1名（役員のうち女性の比率25.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	報酬	所有株式数（株）
代表取締役社長	—	加藤 義人	1976年 4月6日	2000年4月 株式会社タイアップ入社 2006年6月 株式会社リクルートR&Dスタッフイング入社 2009年8月 Crew（個人事業主）開業 2012年7月 株式会社パーソンズ（現 株式会社はな保育）設立 代表取締役就任（現任） 2022年10月 当社代表取締役就任（現任） 2024年7月 株式会社はな商店 代表取締役就任（現任） 2025年5月 株式会社エデュケーションネットワーク 代表取締役（現任）	(注) 2	(注) 4	199,900
取締役	管理本部長	新美 隆史	1978年 8月6日	2001年4月 山梨大学附属幼稚園入職 2002年10月 株式会社ナムコ入社 2011年7月 ミドリ安全知多株式会社入社 2017年3月 株式会社パーソンズ（現 株式会社はな保育）入社 2020年7月 株式会社パーソンズ（現 株式会社はな保育）取締役就任（現任） 2022年10月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	(注) 4	—
取締役	保育事業本部長	滝口菜穂子	1961年 9月8日	1982年4月 もみじ幼稚園入職 2007年4月 医療法人愛生館はとぼっぼ保育所入職 2012年9月 託児所こどもひろば入職 2013年8月 社会福祉法人任天会富士見の森保育	(注) 2	(注) 4	—

				園入職 2017年4月 株式会社パーソンズ（現 株式会社はな保育）入社 2020年7月 株式会社パーソンズ（現 株式会社はな保育）取締役就任（現任） 2022年10月 当社取締役就任（現任）			
監査役	—	富永 淳志	1981年 11月28日	2004年4月 株式会社NTTファシリティーズ入社 2010年1月 有限責任あずさ監査法人入所 2014年8月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社入社 2016年10月 富永公認事務所開業（現任） 2020年3月 株式会社global bridgeHOLDINGS（現：AIAIグループ株式会社）社外監査役就任 2020年12月 アリオンパートナーズ株式会社設立代表取締役就任（現任） 2020年12月 Trim株式会社社外監査役就任 2021年6月 当社 社外監査役就任（現任） 2021年9月 Frich株式会社社外監査役就任 2022年10月 株式会社ニューロマジック社外監査役就任（現任） 2023年3月 山八商事株式会社社外監査役就任（現任）	(注) 3	(注) 4	—
計							199,900

(注) 1. 監査役 富永淳志は、社外監査役であります。

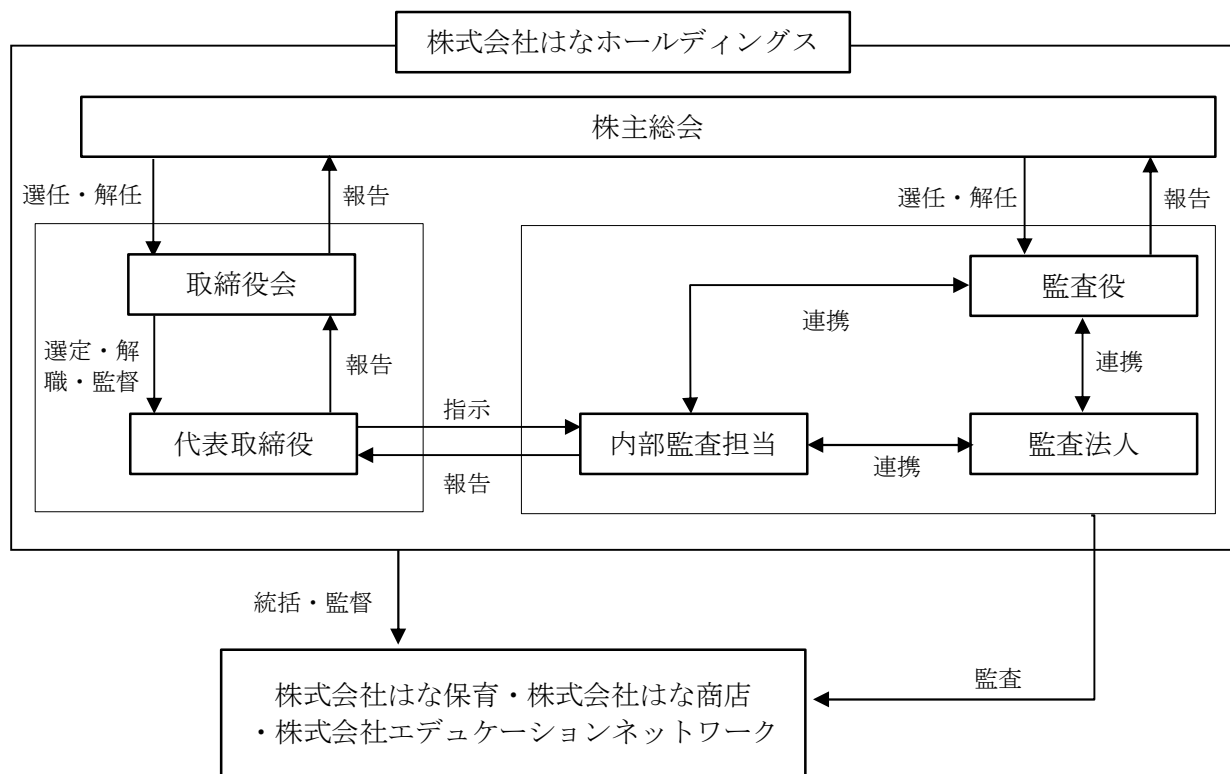
2. 取締役の任期は、2026年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、2026年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 2026年3月期における役員報酬の総額は、50,066千円を支給しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】



①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、保育事業という公共性の高い事業を営んでおります。そのため法令遵守の徹底、迅速かつ適切な経営判断・業務執行等を通じたコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めております。また、持続的な成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めることが重要であると認識しており、最適な経営管理体制の構築に努めております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役会・役員体制

当社の取締役会は、3名の取締役で構成されており、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定及び業務執行の監督を行っております。

(b) 監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査役を1名置いております。監査役は監査役規程に基づき、取締役の業務執行状況を監査しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

(c) 会計監査

当社は、かがやき監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき監査を受けております。なお、2026年3月期において監査を執行した公認会計士は牛丸智詞氏、和田康兵氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また当該監査業務にかかる補助者は公認会計士3名であります。

なお、当社と同監査法人及び従事する業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

③内部統制システムの整備の状況

当社は、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

④内部監査及び監査役の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直下に内部監査担当者1名を配置しており、業務を監査しております。当社及び当社子会社の各部門の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査担当者より、代表取締役社長に対して報告書並びに改善要望書を提出する体制をとっております。

監査役は、取締役会への出席、稟議書等重要な文書の閲覧、必要に応じ取締役及び使用人に対して事業に関する報告を求めること等を通じて、取締役の意思決定プロセスや業務執行状況の把握に努め、取締役の職務執行の適法性を監視しております。

また、内部監査担当者、監査役及び監査法人は、それぞれの監査計画、監査の進捗状況や監査結果等に関して情報交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

⑤リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として管理部が情報の一元化を行っております。

また、当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係について

当社は社外取締役を選任していませんが、社外監査役は1名選任されており、外部からの客観的及び中立的な立場から経営を監視する体制を構築しております。社外監査役と当社の間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておらず、一般株主との利益相反の恐れはありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準、方針について特段の定めはありませんが、選任に際しては客観的かつ中立的な経営監視機能が十分に発揮されるよう考慮しております。

⑦役員報酬の内容

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	役員退職 慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	47,666	36,210	9,816	—	1,640	3
監査役（社外監査役を除く）	—	—	—	—	—	—
社外役員	2,400	2,400	—	—	—	1
計	50,066	38,610	9,816	—	1,640	4

（注）取締役の報酬等の総額には、役員退職慰労引当金繰入額1,640千円（取締役3名）を含めております。

⑧支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引が発生する場合には、当該取引条件を一般の取引条件と同等の条件に照らし合わせて決定し、かつ、公正で適切な取引関係の維持に努めることにより、少数株主の利益を害することのないように対応いたします。関連当事者取引については、取引の際に取締役会の承認を必要

といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を取締役会において適時把握し、少数株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。

⑨取締役及び監査役の定数

当社の取締役は5名以内、監査役は3名以内とする旨を定款で定めております。

⑩取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

該当事項はありません。

⑫自己株式の取得

該当事項はありません。

⑬中間配当に関する事項

該当事項はありません。

⑭取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

⑮株式の保有状況

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査法人に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
発行者	12,000	-
連結子会社	-	-
計	12,000	-

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針はありませんが、当社の規模及び特性、監査日数等の諸要素を勘案し、適切に決定しております。

第6【経理の状況】

1. 連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第6項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当社の当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表について、かがやき監査法人の監査を受けております。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,923	597,910
売掛金	249,647	239,934
貯蔵品	4,394	5,747
未収入金	32,454	55,015
その他	39,188	69,859
貸倒引当金	△55	△114
流動資産合計	706,552	968,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 356,659	※1 370,558
減価償却累計額	△98,293	△108,177
建物及び構築物（純額）	258,365	262,380
リース資産	33,728	33,728
減価償却累計額	△20,059	△24,159
リース資産（純額）	13,668	9,568
その他	※1 79,344	※1 81,325
減価償却累計額	△62,292	△67,641
その他（純額）	17,051	13,683
建設仮勘定	-	35,640
有形固定資産合計	289,086	321,272
無形固定資産		
ソフトウェア	471	-
無形固定資産合計	471	-
投資その他の資産		
投資有価証券	-	48,487
保険積立金	64,790	73,803
繰延税金資産	29,883	18,481
その他	61,776	54,515
貸倒引当金	△54	-
投資その他の資産合計	156,395	195,287
固定資産合計	445,954	516,560
資産合計	1,152,506	1,484,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,523	15,770
短期借入金	※2 120,000	※2 180,000
1年内返済予定の長期借入金	61,004	113,810
未払金	21,056	68,411
未払費用	148,361	170,171
未払法人税等	15,466	29,252
預り金	67,052	54,611
その他	31,517	37,772
流動負債合計	482,981	669,799
固定負債		
長期借入金	130,872	243,157
リース債務	10,279	6,758
役員退職慰労引当金	41,900	8,871
資産除去債務	69,954	82,541
固定負債合計	253,005	341,328
負債合計	735,987	1,011,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	400	400
利益剰余金	406,119	464,363
株主資本合計	416,519	474,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△978
その他の包括利益累計額合計	-	△978
純資産合計	416,519	473,785
負債純資産合計	1,152,506	1,484,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	※1 2,659,464	※1 3,157,938
売上原価	2,288,792	2,706,223
売上総利益	370,671	451,715
販売費及び一般管理費	※2 255,897	※2 325,254
営業利益	114,774	126,461
営業外収益		
受取利息	180	1,163
設備賃貸料	547	534
助成金収入	1,727	360
還付消費税等	805	-
その他	636	867
営業外収益合計	3,897	2,925
営業外費用		
支払利息	1,957	5,855
補助金返還額	860	600
障害者雇用納付金	2,550	1,050
その他	554	14
営業外費用合計	5,923	7,520
経常利益	112,748	121,866
特別利益		
補助金収入	24,168	53,765
役員退職慰労引当金戻入額	-	34,668
その他	-	1,250
特別利益合計	24,168	89,683
特別損失		
固定資産圧縮損	※3 19,842	※3 45,855
減損損失	-	※4 45,105
固定資産除却損	-	※5 2,984
特別損失合計	19,842	93,944
税金等調整前当期純利益	117,074	117,605
法人税、住民税及び事業税	32,056	47,426
法人税等調整額	△703	11,935
法人税等合計	31,353	59,361
当期純利益	85,720	58,244
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	85,720	58,244

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
当期純利益	85,720	58,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△978
その他の包括利益合計	-	※ △978
包括利益	85,720	57,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,720	57,265
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	-	324,798	334,798
当期変動額				
剰余金の配当		△4,000		△4,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,720	85,720
利益剰余金から資本剰 余金への振替		4,400	△4,400	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	400	81,320	81,720
当期末残高	10,000	400	406,119	416,519

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	-	-	334,798
当期変動額			
剰余金の配当			△4,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,720
利益剰余金から資本剰 余金への振替			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	81,720
当期末残高	-	-	416,519

当連結会計年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	400	406,119	416,519
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,244	58,244
利益剰余金から資本剰 余金への振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	58,244	58,244
当期末残高	10,000	400	464,363	474,763

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	-	-	416,519
当期変動額			
剰余金の配当			-
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,244
利益剰余金から資本剰 余金への振替			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△978	△978	△978
当期変動額合計	△978	△978	57,265
当期末残高	△978	△978	473,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,074	117,605
減価償却費	29,396	29,105
減損損失	-	45,105
長期前払費用償却額	24,007	21,181
固定資産圧縮損	19,842	45,855
補助金収入	△24,168	△53,765
役員退職慰労引当金戻入額	-	△34,668
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,869	10,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,159	525
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,013	△29,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,720	△2,972
未払金の増減額 (△は減少)	8,920	17,707
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,523	21,576
預り金の増減額 (△は減少)	23,444	△12,734
その他	1,193	12,344
小計	125,184	187,225
利息及び配当金の受取額	180	1,150
利息の支払額	△2,614	△6,332
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,467	△33,715
補助金の受取額	63,023	24,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,307	172,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,968	△96,221
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
定期預金の預入による支出	-	△31,250
保険積立金の払戻による収入	-	24,305
長期前払費用の取得による支出	△23,051	△5,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 13,996
その他	△10,553	△13,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,573	△158,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	57,500
長期借入れによる収入	100,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△66,985	△86,741
社債の償還による支出	△14,500	△5,000
その他	△7,889	△4,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,625	171,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,359	185,723
現金及び現金同等物の期首残高	228,564	380,923
現金及び現金同等物の期末残高	※1 380,923	※1 566,646

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社はな保育

株式会社はな商店

株式会社エデュケーションネットワーク

上記のうち、株式会社エデュケーションネットワークについては、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34 年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

保育事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下のとおりであります。

主に自治体との契約等に基づき契約期間において保育園等の運営を行うことにより、一定の委託費の収入を得ております。当該委託費については、自治体との契約等により定められた期間において、園児数、保育士数などの一定の要件に応じた保育園等の運営を行うことにより履行義務が充足されることとなりますので、契約期間にわたり収益を認識しております。

また、一部の売上については保護者との契約により園児等への保育サービスを提供することにより収入を得ております。当該収益については、一定期間園児等を預かり、その期間内に一定の保育サービスを提供することで履行義務が充足されることとなります。保育サービスは、主に保育時間、食事等のサービスの提供を元に収益額が計算されます。サービスの提供に応じて履行義務が充足されますが、主に計算期間の単位を1ヶ月とし、月単位で収益を認識しております。

その他事業は主に保育物品、保育関連システム及び研修プログラムの販売を行っております。当該商品は国内販売のみであり、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、5年間で均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	29,883	18,481

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及びタックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性に基づき判断しております。

課税所得の見積りは、将来計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社が用いている内部の情報に基づいて算定しております。

当該見積りについて、市場環境の変化により前提条件が変更された場合には当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号2024年9月13日企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた816千円は、「受取利息」180千円、「その他」636千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた180千円は、「前払費用の増減額」△1,013千円、「その他」1,193千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の圧縮記帳

前連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、19,658千円の圧縮記帳をおこないました。その内訳は、建物及び構築物17,183千円、その他2,475千円であります。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	
建物及び構築物	446,197千円
その他	29,399
計	475,597

当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、45,646千円の圧縮記帳をおこないました。その内訳は、建物及び構築物 41,496 千円、その他 4,150 千円であります。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	487,066千円
その他	33,458
計	520,525

※2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	120,000千円	180,000千円
借入実行残高	120,000	180,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

※1 顧客から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	32,625千円	39,278千円
従業員給料	54,603	59,154
役員退職慰労引当金繰入額	6,695	1,640
支払手数料	65,439	80,556

※3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	17,183千円	41,496千円
有形固定資産（その他）	2,475	4,150
その他	183	208
計	19,842	45,855

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
愛知県長久手市	事業用資産	建物及び構築物	5,868
愛知県長久手市	その他	のれん	35,568
愛知県岡崎市	事業用資産	建物及び構築物等	3,668
合計			45,105

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

愛知県長久手市（株式会社エデュケーションネットワーク）につきましては、当初予定していた収益が見込めなくなったため減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

愛知県岡崎市（株式会社はな保育）につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、また今後回復する見込みが不透明なため減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	-千円	2,689千円
有形固定資産（その他）	-	295
計	-	2,984

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	-千円	△1,512千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	-	△1,512
法人税等及び税効果額	-	533
その他有価証券評価差額金	-	△978
その他の包括利益合計	-	△978

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	200,000	-	-	200,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	200,000	-	-	200,000

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1 株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,000	利益剰余金	40	2026年3月31日	2026年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）
現金及び預金勘定	380,923千円	597,910千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	31,263
現金及び現金同等物	380,923	566,646

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
当連結会計年度において株式の取得により新たに株式会社エデュケーションネットワークを連結した
ことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額とその取得による収入（純
額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	17,338千円
固定資産	27,193
のれん	35,568
流動負債	13,366
固定負債	66,734
株式の取得価額	0
現金及び現金同等物	13,996
差引：取得による収入	13,996

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、保育事業における厨房機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	1,980	4,722
1年超	3,661	9,076
合計	5,642	13,798

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券及び投資信託であり、主に市場価格の変動リスクと発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権である売掛金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的にモニタリングを行っております。敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定さ

れた価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金			
1年内返済予定の長期借入金	61,004		
長期借入金	130,872		
長期借入金合計	191,876	191,194	△681
(2) リース債務			
リース債務（流動負債）	4,365		
リース債務（固定負債）	10,279		
リース債務合計	14,644	14,308	△336
負債計	206,520	205,503	△1,017

(*) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」「1年内償還予定の社債」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	48,487	48,487	-
資産計	48,487	48,487	-
(1) 長期借入金			
1年内返済予定の長期借入金	113,810		
長期借入金	243,157		
長期借入金合計	356,967	352,351	△4,615
(2) リース債務			
リース債務（流動負債）	3,520		
リース債務（固定負債）	6,758		
リース債務合計	10,279	10,041	△237
負債計	367,246	362,393	△4,853

(*) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	380,923	-	-	-
売掛金	249,647	-	-	-
未収入金	32,454	-	-	-
合計	663,025	-	-	-

当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	597,910	-	-	-
売掛金	239,934	-	-	-
未収入金	55,015	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) 債券 (社債)	-	20,000	-	-
合計	892,859	20,000	-	-

2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
社債	5,000	-	-	-	-	-
長期借入金	61,004	55,334	39,464	27,144	8,930	-
リース債務	4,365	3,520	3,462	2,165	1,130	-
合計	70,369	58,854	42,926	29,309	10,060	-

当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	113,810	97,940	74,500	34,070	18,849	17,798
リース債務	3,520	3,462	2,165	1,130	-	-
合計	117,330	101,402	76,665	35,200	18,849	17,798

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

該当する金融商品はありません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
社債	-	19,760	-	19,760
その他	-	28,727	-	28,727
資産計	-	48,487	-	48,487

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	191,194	-	191,194
リース債務	-	14,308	-	14,308
負債計	-	205,503	-	205,503

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	352,351	-	352,351
リース債務	-	10,041	-	10,041
負債計	-	362,393	-	362,393

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債及び非上場の投資信託がこれに含まれます。

長期借入金及びリース債務

これらの時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	19,760	20,000	△240
	その他	28,727	30,000	△1,272
	小計	48,487	50,000	△1,512
合計		48,487	50,000	△1,512

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	24,679千円	25,573千円
役員退職慰労引当金	14,642	3,081
減損損失	4,123	11,689
未払役員賞与	2,339	1,009
その他有価証券評価差額金	-	533
繰越欠損金	-	13,799
その他	2,696	7,362
繰延税金資産小計	48,479	63,046
評価性引当額	-	△26,293
繰延税金資産合計	48,479	36,753
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	18,596	18,272
繰延税金負債合計	18,596	18,272
繰延税金資産の純額	29,883	18,481

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (※1)	-	-	-	-	-	13,799	13,799
評価性引当金	-	-	-	-	-	△13,799	△13,799
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※1) 税務上の繰延欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	33.58%	33.58%
(調整)		
住民税均等割	1.66	1.77
中小法人軽減税率	△1.37	△2.31
法人税額の特別控除額	△4.01	△2.53
永久差異	△2.51	3.62
法定実効税率の変更	△0.96	-
評価性引当金の増減	-	17.04
その他	0.39	△0.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.78	50.47

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社エデュケーションネットワーク

事業内容 : インターナショナルプリスクール事業、英会話スクール事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、東海3県および関西地区に、保育所や受託保育施設の運営に加え、外部施設向けの保育物品・保育ICTシステムの販売、児童発達支援事業など、多角的な保育関連事業を展開しております。今後、保育・受託保育事業のさらなる拡大とともに、教育の質的向上にも重点を置いた事業展開を図ってまいります。

株式会社エデュケーションネットワークは、自社園舎にてインターナショナルプリスクールを運営し、幼児から中高生までを対象とした英語教育に強みを持つ企業です。すべての外国人教師が母国の幼稚園教諭資格またはTEFL修了証を有しており、発達段階や興味に応じた柔軟な独自カリキュラムに基づく高品質な英語教育を提供しております。

本子会社化により、当社グループ内の保育施設に高度な英語教育を提供することができ、また園児及び保護者の方には日本の保育以外の選択肢を提供することが可能となります。さらにはグループ外の保育園及び幼稚園に対しましても高度な英語教育システムを提供することができることから、当社グループ全体のシナジー（相乗効果）は大きいものと考えております。

③ 企業結合日

2025年5月8日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社エデュケーションネットワーク

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年4月1日としているため、2025年4月1日から2026年3月31日までの業績を含めております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,929千円

4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90円
取得原価		90円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

35,568千円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

企業結合時において全額を減損損失として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,338千円
固定資産	27,193
資産合計	44,531
流動負債	13,366
固定負債	66,734
負債合計	80,100

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、保育施設及び事務所等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて 22 年～34 年と見積もり、割引率は 0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	68,210千円	69,954千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,339	2,067
時の経過による調整額	404	617
連結子会社の新規取得による増加額	-	9,902
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	69,954	82,541

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
収益認識の時期		
一定期間にわたり移転される財又はサービス	2,650,642	3,152,480
一時点で移転される財又はサービス	8,821	5,458
顧客との契約から生じる収益	2,659,464	3,157,938
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,659,464	3,157,938

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高) 売掛金	161,778	249,647
顧客との契約から生じた債権(期末残高) 売掛金	249,647	239,934

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、保育事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、保育事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
名古屋市	1, 001, 072	保育事業

当連結会計年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
名古屋市	1, 074, 380	保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、保育事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,082.60円	2,368.92円
1株当たり当期純利益金額	428.60円	291.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	85,720	58,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	85,720	58,244
普通株式の期中平均株式数(株)	200,000	200,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	416,519	473,785
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	416,519	473,785
普通株式の発行済株式数(株)	200,000	200,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	180,000	1.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	61,004	113,810	-	-
流動負債その他（1年以内に返済予定のリース債務）	4,365	3,520	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	130,872	243,157	1.47	2028年～2034年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,279	6,758	-	2028年～2030年
合計	326,520	547,246	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,462	2,165	1,130	-
長期借入金	97,940	74,500	34,070	18,849

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表等規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第8 【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3か月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	－
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://hd.hanahoiku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第二部 【特別情報】

第 1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月29日

株式会社はなホールディングス
取締役会 御中

かがやき監査法人
名古屋事務所
指 定 社 員
業務執行社員
指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 牛丸智詞
公認会計士 和田康兵

監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はなホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はなホールディングス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、発行者情報に含まれる情報のうち、連結財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連

結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上